

6/24

次二期全共斗運動は開始された！更に中央反政府月佐藤訪米実力阻止に撃進すべく、本日の入管法阻止斗争を斗い抜け！

昨日、反安保府民共斗に、労働者反戦派、学生全共斗、高校生を中心とする八千名が決起し、朝町一中野デモ、及び御堂前デモをねちとった。48沖縄斗争を突破口として、愛知訪米阻止、ASPAO新砂の連戦斗争を斗い抜け、6月の全共斗大爆発を牽引しに戦斗的左翼の介入により、この反安保府民共斗が70年安保斗争への真の突破口を見出しえにのたということを確認しなければならぬ。

社共は体現される「戦后平和と民主主義」のレベルでの国民運動の水準を越えたとこの70年、70年代階級斗争を担う自立的戦線形成の重要な一環を担った。学生全共斗は、これまで一切の全共斗運動の基盤を検証されるべき課題に直面した。全共斗国斗争の激発に恐怖しに政府マルジョアジーは、これらの斗いに対しては近代化收指路線（リ「改革案」といわれる個別改良による買収）としか不可能であることを悟るや否や、「大学問題」を治安対策としてとり導くはなし、大学治安立法を提出したのである。しかしながら、全共斗大弾圧立法は70年安保斗争に対する大衆的横暴が、全国的に顕在化しつつある。東京に於いては大学が立法府無期限ストに入り、連日の国会デモは、大衆的決起をもって敢て行われている。さらに南西に於いても立法府御堂前デモは株文二千、南大二千、市大千六百という規模で展開されている。70年事前弾圧は大学治安立法新砂という、佐藤の70年総路線と真向からの明確な対抗軸を設定し、

そして、これらの路線は現存としての党内権利放緩会と対決しつ

つ、しかも驚愕的な大衆的決起をもって、全共斗派のヘゲモニーの下に、大衆的結集しつつある。これらのことは、全共斗運動が新たな局面を切り開きつつあることを示している。すなわち、80東大、日大斗争から70年、79年までを個別国斗争の極限的展開の時期を（一期）として、それ以降の東大日大斗争の波打による、京大を中心とする文字通りの全共斗国斗争としての展開の時期を（二期）とするなら、それらと明確に区別される段階（二期）に移行しつつあることが明白である。や三期全共斗運動は、大学治安立法新砂の全共斗の大衆的決起のもとに「強固な反革命」を粉碎する任務をもって提起されている。

騒乱罪レ破防法適用、さらに全共斗大弾圧立法化と70年事前弾圧を強化し、治安内閣としての性格を露骨に示すに佐藤内閣は、70年に向けての重要法案を今国会で強行的に成立させようとしている。大学治安立法、所任二法、出入国管理法はそれである。「出入国管理法」とは、在日外国人とりわけ60万在日朝鮮人民の一切の政治的自由をハク奪し、官僚の行政処置によって出入国禁止、強制送還を支配者の思うままに決定し、密告、スパイを強要するものである。このねらいは（オー）アジア人民への弾圧を通じて日本プロレタリアートに排外主義を煽り、帝国内の侵略に動員しようとするものである。（エ）ベトナム解放斗争と結合した日本労働者階級のヨロの国際的団結を分断しようとするものである。従って、われわれは、日帝の対外侵略にみあって反革命共同

同学生会
支部大市

6/24